

平成28年度(第85期) 貸借対照表

(平成29年3月31日 現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	1,807,987,241	流動負債	293,854,494
現金預金	17,343,926	工事未払金	46,327,351
受取手形	24,755,236	短期リース債務	1,429,680
電子記録債権	40,682,910	未払金	111,356,386
完成工事未収入金	243,277,367	未払費用	30,406,001
売掛金	8,608,313	未払法人税等	9,903,500
未成工事支出金	18,976,423	未払事業税(外形)	4,024,600
仕掛品	4,147,240	未払事業税	754,000
材料貯蔵品	2,444,452	未払事業所税	2,018,800
預け金	1,413,759,090	未払消費税等	1,017,300
前払費用	3,198,440	未成工事受入金	7,510,650
未収入金	1,271,203	預り金	2,773,976
立替金	0	賞与引当金	76,332,250
仮払金	509,575		
繰延税金資産	29,013,066		
固定資産	759,914,679		
有形固定資産	653,254,832	固定負債	194,521,041
建物	255,458,232	長期リース債務	75,390
建物付属設備	84,225,441	退職給付引当金	184,036,151
構築物	10,032,046	役員退職慰労引当金	10,409,500
機械装置	62,721,290		
車両運搬具	2,781,579	負債合計	488,375,535
工具器具	8,108,782		
備品	20,153,025	(純資産の部)	
土地	208,341,037	I 株主資本	
リース資産(有形)	1,433,400	1 資本金	125,400,000
建設仮勘定	0	2 資本剰余金	
		(1) 資本準備金	80,814
無形固定資産	2,797,785	資本剰余金合計	80,814
電話加入権	1,056,360	3 利益剰余金	
その他無形固定資産	1,741,425	(1) 利益準備金	31,350,000
		(2) その他利益剰余金	1,922,695,571
投資その他の資産	103,862,062	別途積立金	405,000,000
投資有価証券	343,450	繰越利益剰余金	1,517,695,571
出資金	410,000	利益剰余金合計	1,954,045,571
ゴルフ会員権	832,500	株主資本合計	2,079,526,385
敷金	0		
長期保証金	750,000	II 評価・換算差額等	
長期繰延税金資産	101,526,112	1 その他有価証券評価差額金	0
		評価・換算差額等合計	0
資産合計	2,567,901,920	純資産合計	2,079,526,385
		負債及び純資産合計	2,567,901,920

個別注記表

注記内容

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……当期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金並びに仕掛品は、個別法による原価法によっております。

材料貯蔵品は、移動平均法による原価法(収益性の低価に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び平成28年4月1日

以降に取得した建物付属設備並びに構築物については定額法によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の

取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日

以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更して

おります。

なお、減価償却方法変更による当事業年度の影響額は少額です。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末までに負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度期末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は簡便法を適用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付引当金に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度において、役員報酬として一本化していた退職慰労金部分について報酬部分との切り離しを決議し、退職慰労金に係る内規を設定したことに伴い役員退職慰労引当金を計上しています。

引当額 10,409,500円の内 8,968,000円は、平成25年6月27日開催の株主総会で役員退職慰労金を廃止した際の打ち切り支給額を長期未払金(固定負債の「その他」に表示)としていた未払額を振替したものです。

4. 収益及び費用の計上

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、325,171,130円であります。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜き方式によっております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 普通株式 1,587,360株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 平成28年月日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

③配当金の総額 17,460,960円

④配当の原資 利益剰余金

⑤一株当たりの配当額 11円

⑥基準日 平成28年3月31日

⑦効力発生日 平成28年6月30日

3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

(1) 平成29年6月28日開催予定の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

③配当金の総額 52,382,880円

④配当の原資 利益剰余金

⑤一株当たりの配当額 33円

⑥基準日 平成29年3月31日

⑦効力発生日 平成29年6月29日

III. 当期純利益額

当期純利益 176,956,965円

IV. その他

1. 期末日における満期手形の会計処理について

期末日における満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。